

各 位

2025 年 11 月 13 日
株式会社インプレス

道路陥没事故を受け下水道管や狭小空間のドローン点検が加速
橋梁や送電網はじめ、多岐にわたるインフラ・設備で実用化が進展
『ドローンビジネス調査報告書 2026【インフラ・設備点検編】』11 月 18 日発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）は、新産業調査レポート『ドローンビジネス調査報告書2026【インフラ・設備点検編】』（<https://research.impress.co.jp/infra2026>）を2025年11月18日（火）に発売（予約受付中）いたします。

日本ではインフラ・設備の老朽化が進んでおり、これを維持するための点検の重要性が高まっています。しかし、点検を担う作業者は高齢化が進んでおり、人員の確保に加え、新技術導入などによる効率化が喫緊の課題です。ドローンを用いたインフラ・設備の点検はその有力な方策として期待されており、特に橋梁や送電網、基地局鉄塔、一般住宅、ソーラーパネル等の分野で商用化・実用化されています。そのほか、大規模建造物や建築物設備といった分野でも導入が進んでいます。

本書では、ドローンを活用したインフラ・設備の点検について、その現状と課題を分野ごとに明らかにしています。インフラを保有し自社の点検業務にドローン活用を進めたい企業や、それらの企業に向けてドローンを活用した点検ビジネスを行いたい企業にとって、参考となる具体的な情報が網羅された1冊です。

■直近1年間の状況（トピックス）

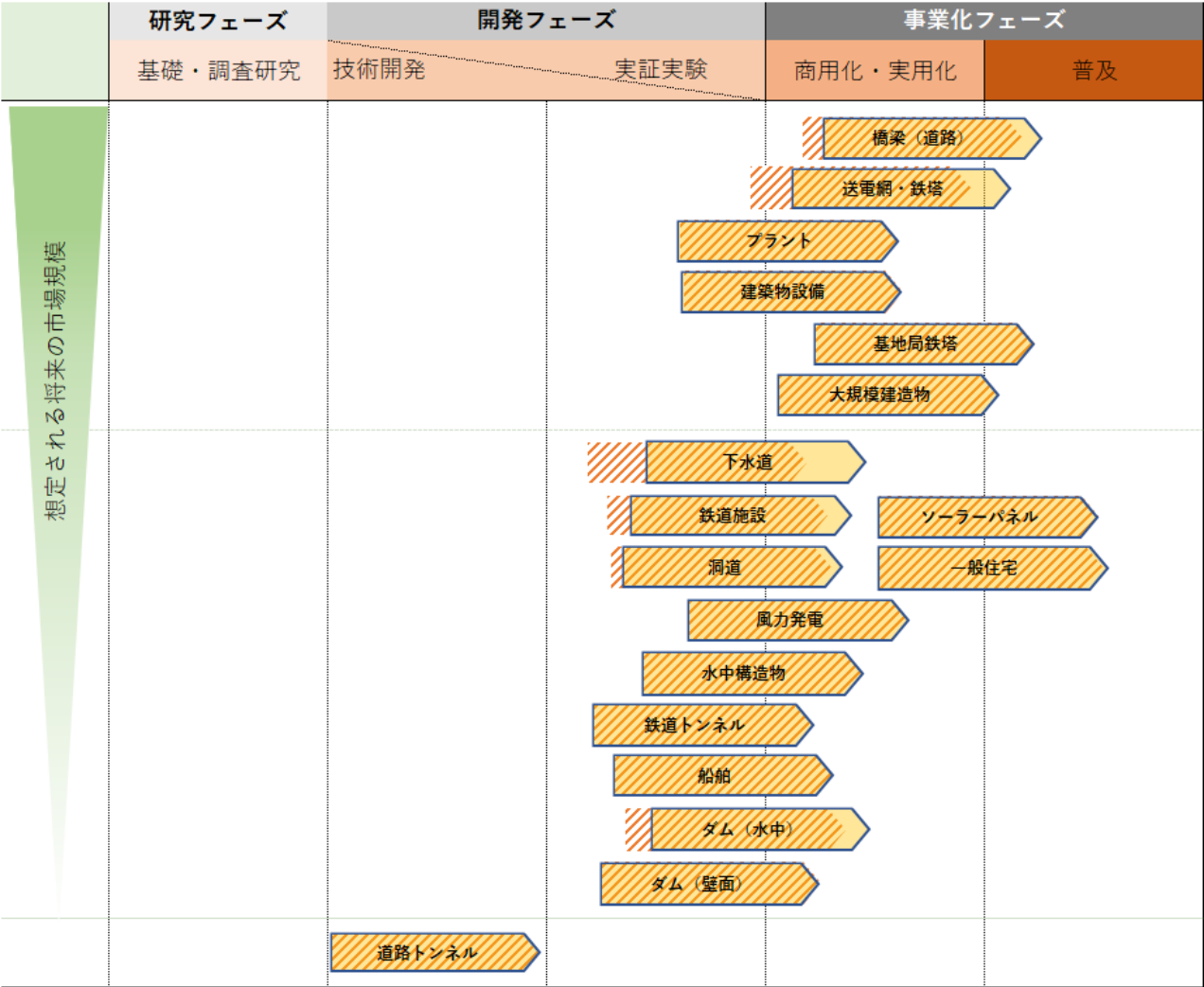
2025年1月、埼玉県八潮市で大規模な道路陥没事故が発生しました。その際、屋内狭所点検用ドローンが下水道管内を飛行し、行方不明者の捜索や現場状況の把握に貢献しました。これにより、人が立ち入れない狭所空間でのドローンの有用性が高く評価されました。この事故により、老朽化した下水道管に対する点検の必要性が浮き彫りになりました。国では今回の事故により100億円規模の予算を計上して1年以内に5,000kmの下水道管の緊急点検を指示しています。これを受け、下水道管の点検においてドローンの活用が広がる様相を見せています。

一方、送電網に沿ってドローンがレベル3飛行できるよう整備されたドローン航路の運用が一部地域で始まるなど、ドローン航路の取り組みは、今後さらに拡大される見込みです。これに合わせ、送電網・鉄塔分野では、ドローン航路を活用する各電力会社でのドローン点検の実用化もさらに進んでいくとみられます。また、ドローンの飛行や画像の撮影を自動化する点検用ソフトウェア、AIで異常を検知する技術の開発なども、引き続き進展しています。

橋梁分野では、ドローンを使った点検手法がいち早くガイドラインへ位置づけられており、すでに実用化が進んでいます。より高画質化の進む撮影画像をAIで解析し、コンクリートに対する損傷検出や、鋼材の腐食やさびを検出する技術開発も進められています。

そのほか、低価格化が進みつつあるドローンポートも普及の兆しを見せています。設置したポートから自動で離着陸し、設定された航路を飛行して巡回や点検などを行うソリューションの開発が進み、これを遠隔から制御する実証も行われています。日次や週次で巡回点検が行われているプラントなどの分野で導入が期待されています。

このように、ドローンを活用した点検市場は今後も広がり続けていくことが予想されます。当研究所では、インフラ・設備点検分野がドローンを活用したビジネスにおいて、最も市場規模が大きい分野とみており、2025年度に1003億円の同市場規模が、2028年度には1500億円に達すると推測しています。



※斜線部分は昨年度発表時（2024 年 11 月）のもの
出所：インプレス総合研究所作成

資料 1. 点検分野ごとのドローン活用のフェーズ（2025 年 10 月時点）

<<構成・各章の概要>>

第1章「インフラ・設備点検におけるドローンの役割とビジネスモデル」は、インフラ・設備点検分野におけるドローンの役割や効果、ビジネスモデルなどをまとめています。

第2章「インフラ・設備点検分野における最新動向」では、埼玉県八潮市での道路陥没事故を受けた下水道管点検での狭所点検向けドローンの活用、ドローンポートの拡大など、注目すべき市場全体のトピックスをまとめています。

第3章「産業分野別のドローンビジネスの現状と課題」は、「橋梁」「トンネル・洞道」「ダム」「送電網」「基地局鉄塔・通信鉄塔」「ソーラーパネル」「一般住宅」「大規模建造物（マンション・オフィスビルなど）」「プラント」「風力発電」「建築物設備」「船舶」「鉄道施設」「水中構造物」「下水道」など16分野について、ドローンを活用したビジネスの現状と課題、ドローン活用のメリット、今後の展望などを分析します。さらに、「その他」では実用化を模索する動きが見られている分野を紹介しています。

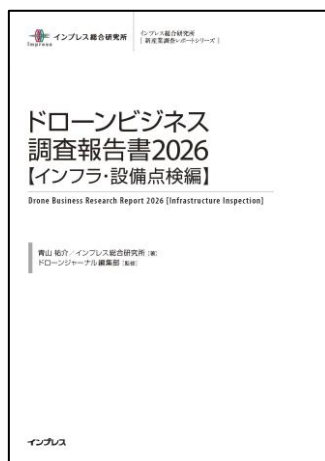
第4章「各省庁の動向」は、ドローンを点検で用いる上で関わってくる法整備を始め、によるインフラ設備点検に関わる省庁の動向を解説します。

第5章「企業動向」は、ドローン点検に関連するメーカーとサービス事業者の動向を紹介。本年度から各企

業のドローン点検で実績のある業界や用途、注力している業界や用途についてもヒアリングし、その内容をまとめています。

<<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

書名 : ドローンビジネス調査報告書2026【インフラ・設備点検編】
著 : 青山 祐介、インプレス総合研究所
監修 : ドローンジャーナル編集部
発行所 : 株式会社インプレス
発売日 : 2025年11月18日（火）
価格 : CD（PDF）版・電子版 121,000円（本体110,000円＋税10%）
CD（PDF）＋冊子版 132,000円（本体120,000円＋税10%）
判型 : A4判
ページ数 : 390ページ
ISBN : 9784295022930
詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://research.impress.co.jp/infra2026>



以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：塚本由紀）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL : <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたは Web サイトからお問い合わせください。

はじめに

第1章 インフラ・設備点検における ドローンの役割とビジネスモデル

1.1 ドローンの定義と分類

1.1.1 本書で取り扱う「ドローン」の定義

1.1.2 ドローンの分類

1.1.3 コンシューマー向けと業務用

1.2 点検に用いられるドローン

1.2.1 マルチコプター（マルチローター型ドローン）

1.2.2 ヘリコプター（シングルローター型ドローン）

1.2.3 固定翼型／VTOL 型

1.2.4 小型ドローン（飛行型）

1.2.5 水中ドローン

1.2.6 水上ドローン

1.3 インフラ・設備点検の現状とドローンの活用

1.3.1 国や自治体が管理するインフラや設備をとりまく現状

1.3.2 民間の施設や設備などの保守をとりまく現状

1.3.3 ドローンの有用性

1.3.4 ドローンを活用した点検の価値と効果

1.4 点検分野におけるプレイヤー

1.4.1 ハードウェア（機体）

1.4.2 ハードウェア（パーツ）

1.4.3 サービス提供事業者

1.4.4 点検事業者

1.4.5 利用者（国、自治体、団体、自社活用企業）

1.5 点検分野におけるドローン活用のビジネスモデル

第2章 インフラ・設備点検分野における最新動向

2.1 インフラ・設備点検用途で注目の機体

2.2 大規模な下水道管路の崩落による道路陥没事故でドローンを使った全国特別重点調査が進む

2.3 福島第一原発原子炉格納容器の調査でも 屋内狭所空間点検用ドローンが利用される

2.4 屋内狭所点検用ドローン市場、道路陥没事故の原因となった下水道管路の点検でさらに拡大へ

2.5 点検用途にも使える小型ドローン市場に 海外メーカーも進出

2.6 DJI と Skydio の “Drone in a Box” が 自動巡回点検の本格的な社会実装をけん引

2.7 ドローンに関する新ルール施行から 3 年が経ち 技能証明や登録講習機関の更新時期を迎える

2.8 インフラ・設備の点検用途でもシェアの大きい DJI 機に第二種型式認証が交付される

2.9 航空法上の特定飛行の許可・承認が 1 日化、基準への適合を示す資料の添付が省略される

2.1 インフラ点検で積極的な海外展開を図る国内ドローン企業

第3章 産業分野別のドローンビジネスの現状と課題

3.1 全体動向

3.2 橋梁

3.2.1 現況

3.2.2 従来の点検手法

3.2.3 ドローン活用の現況

3.2.4 ドローン活用のメリット・特長

3.2.5 主なプレイヤー

3.2.6 代表的なハードウェア

3.2.7 課題

3.2.8 今後の展望

3.3 トンネル・洞道

3.3.1 現況

- 3.3.2 従来の点検手法
- 3.3.3 ドローン活用の現況
- 3.3.4 ドローン活用のメリット・特長
- 3.3.5 主なプレイヤー
- 3.3.6 代表的なハードウェア
- 3.3.7 課題
- 3.3.8 今後の展望
- 3.4 ダム
- 3.4.1 現況
- 3.4.2 従来の点検手法
- 3.4.3 ドローン活用の現況
- 3.4.4 ドローン活用のメリット・特長
- 3.4.5 主なプレイヤー
- 3.4.6 代表的なハードウェア
- 3.4.7 課題
- 3.4.8 今後の展望
- 3.5 送電網
- 3.5.1 現況
- 3.5.2 従来の点検手法
- 3.5.3 ドローン活用の現況
- 3.5.4 ドローン活用のメリット・特長
- 3.5.5 主なプレイヤー
- 3.5.6 代表的なハードウェア
- 3.5.7 課題
- 3.5.8 今後の展望
- 3.6 基地局鉄塔・通信鉄塔
- 3.6.1 現況
- 3.6.2 従来の点検手法
- 3.6.3 ドローン活用の現況
- 3.6.4 ドローン活用のメリット・特長
- 3.6.5 主なプレイヤー
- 3.6.6 代表的なハードウェア
- 3.6.7 課題
- 3.6.8 今後の展望
- 3.7 ソーラーパネル
- 3.7.1 現況
- 3.7.2 従来の点検手法
- 3.7.3 ドローン活用の現況
- 3.7.4 ドローン活用のメリット・特長
- 3.7.5 主なプレイヤー
- 3.7.6 代表的なハードウェア
- 3.7.7 課題
- 3.7.8 今後の展望
- 3.8 一般住宅
- 3.8.1 現況
- 3.8.2 従来の点検手法
- 3.8.3 ドローン活用の現況
- 3.8.4 ドローン活用のメリット・特長
- 3.8.5 主なプレイヤー
- 3.8.6 代表的なハードウェア
- 3.8.7 課題

- 3.8.8 今後の展望
- 3.9 大規模建造物（マンション・オフィスビルなど）
 - 3.9.1 現況
 - 3.9.2 従来の点検手法
 - 3.9.3 ドローン活用の現況
 - 3.9.4 ドローン活用のメリット・特長
 - 3.9.5 主なプレイヤー
 - 3.9.6 代表的なハードウェア
 - 3.9.7 課題
 - 3.9.8 今後の展望
- 3.10 プラント
 - 3.10.1 現況
 - 3.10.2 従来の点検手法
 - 3.10.3 ドローン活用の現況
 - 3.10.4 ドローン活用のメリット・特長
 - 3.10.5 主なプレイヤー
 - 3.10.6 代表的なハードウェア
 - 3.10.7 課題
 - 3.10.8 今後の展望
- 3.11 風力発電
 - 3.11.1 現況
 - 3.11.2 従来の点検手法
 - 3.11.3 ドローン活用の現況
 - 3.11.4 ドローン活用のメリット・特長
 - 3.11.5 主なプレイヤー
 - 3.11.6 代表的なハードウェア
 - 3.11.7 課題
 - 3.11.8 今後の展望
- 3.12 建築物設備
 - 3.12.1 現況
 - 3.12.2 従来の点検手法
 - 3.12.3 ドローン活用の現況
 - 3.12.4 ドローン活用のメリット・特長
 - 3.12.5 主なプレイヤー
 - 3.12.6 代表的なハードウェア
 - 3.12.7 課題
 - 3.12.8 今後の展望
- 3.13 船舶
 - 3.13.1 現況
 - 3.13.2 従来の点検手法
 - 3.13.3 ドローン活用の現況
 - 3.13.4 ドローン活用のメリット・特長
 - 3.13.5 主なプレイヤー
 - 3.13.6 代表的なハードウェア
 - 3.13.7 課題
 - 3.13.8 今後の展望
- 3.14 鉄道施設
 - 3.14.1 現況
 - 3.14.2 従来の点検手法
 - 3.14.3 ドローン活用の現況
 - 3.14.4 ドローン活用のメリット・特長

- 3.14.5 主なプレイヤー
- 3.14.6 代表的なハードウェア
- 3.14.7 課題
- 3.14.8 今後の展望
- 3.15 水中構造物
 - 3.15.1 現況
 - 3.15.2 従来の点検手法
 - 3.15.3 ドローン活用の現況
 - 3.15.4 ドローン活用のメリット・特長
 - 3.15.5 主なプレイヤー
 - 3.15.6 代表的なハードウェア
 - 3.15.7 課題
 - 3.15.8 今後の展望
- 3.16 下水道
 - 3.16.1 現況
 - 3.16.2 従来の点検手法
 - 3.16.3 ドローン活用の現況
 - 3.16.4 ドローン活用のメリット・特長
 - 3.16.5 主なプレイヤー
 - 3.16.6 代表的なハードウェア
 - 3.16.7 課題
 - 3.16.8 今後の展望
- 3.17 その他
- 第4章 各省庁の動向
 - 4.1 全体的な動向
 - 4.2 国土交通省の動向
 - 4.3 経済産業省の動向
 - 4.4 総務省の動向
- 第5章 企業動向
 - 5.1 ハードウェアメーカー
 - 5.1.1 イームズロボティクス
 - 5.1.2 石川エナジーリサーチ
 - 5.1.3 エアロセンス
 - 5.1.4 ACSL
 - 5.1.5 NTT e-Drone Technology
 - 5.1.6 Skydio
 - 5.1.7 Flyability
 - 5.1.8 Prodrone (プロドローン)
 - 5.2 サービス・ソリューション提供
 - 5.2.1 アイ・ロボティクス (iROBOTICS)
 - 5.2.2 ウィズソル
 - 5.2.3 NTT ドコモビジネス
 - 5.2.4 グリッドスカイウェイ
 - 5.2.5 KDDI スマートドローン
 - 5.2.6 ジュンテクノサービス
 - 5.2.7 スカイブリッジ
 - 5.2.8 センシンロボティクス
 - 5.2.9 中部電力パワーグリッド
 - 5.2.10 Terra Drone
 - 5.2.11 FINDi
 - 5.2.12 ブルーイノベーション

